



KANDA

HOLDINGS

第**106**期事業報告書
2018年4月1日～2019年3月31日

私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに当社グループの2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

● 当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況が緩やかに回復しているものの、米中間の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響等もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響や燃料価格上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。2018年4月には、通販業者様の物流センター業務の受託増加を受け株式会社ロジメックを設立いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、引き続き国内部門、国際部門共に堅調に業務受託し、435億83百万円（前期比6.5%増）となりました。利益面では、2018年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立上げ・近隣拠点再編に伴う費用等が膨らんだこと、全事業用車両へのドライブレコーダー設置、燃料費の増加等により、営業利益は15億66百万円（前期比14.5%減）、経常利益は15億46百万円（前期比14.7%減）となりました。また、株式会社中村エンタープライズ及びインドネシア現地法人（PT.Pegasus Global Express Indonesia）に係るのれん・固定資産の減損損失1億68百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億90百万円（前期比25.9%減）となりました。



代表取締役社長
原島 藤壽

● 次期の見通しについて

今後のわが国経済状況は、米中間の貿易摩擦の長期化が世界経済に与える影響や一部地域における地政学的リスク等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、ドライバー等人手不足の影響や燃料価格上昇、更に規制緩和による競争激化、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。

具体的には、

①全ての不採算営業所を黒字化し、更に拠点毎の収益率の改善を図るべく「業績改善運動」に引き続き取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センター建設やM&Aについても引き続き積極的に検討を進めてまいります。

②国際部門は、引き続き株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核とし、国際宅配便とフォーディングを二本柱として国内外一体となって国際事業の業務拡大を図ってまいります。特に、越境ECビジネスについては、カンダグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益440億円（前期比1.0%増）、連結営業利益は17億70百万円（前期比13.0%増）、連結経常利益は17億50百万円（前期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億30百万円（前期比30.4%増）を予定しております。

● 配当金について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益向上のための原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます、既にお支払いしている中間配当金12円と合わせ年間で24円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円とし、年間配当は1株につき24円とさせていただきます。予定であります。

連結財務ハイライト

営業収益



経常利益



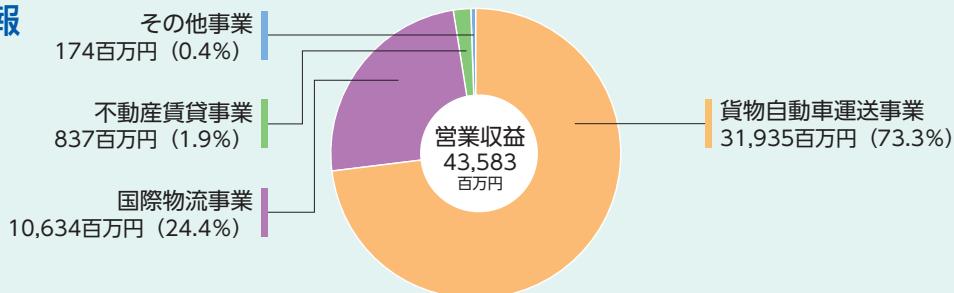
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／自己資本比率



セグメント情報



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2019年3月31日現在	前期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,247	13,583
固定資産	26,239	25,801
資産合計	39,487	39,384
負債の部		
流動負債	13,049	12,232
固定負債	9,434	10,674
負債合計	22,483	22,906
純資産の部		
株主資本	16,581	16,050
その他の包括利益累計額	370	377
非支配株主持分	50	50
純資産合計	17,003	16,477
負債純資産合計	39,487	39,384

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
営業収益	43,583	40,926
営業原価	39,787	37,050
営業総利益	3,795	3,875
販売費及び一般管理費	2,228	2,044
営業利益	1,566	1,831
営業外収益	130	117
営業外費用	151	136
経常利益	1,546	1,813
特別利益	69	75
特別損失	182	79
税金等調整前当期純利益	1,433	1,808
法人税、住民税及び事業税	608	685
法人税等調整額	34	55
当期純利益	790	1,067
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	790	1,066

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,983	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,383	△3,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52	△419
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	3,455
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	195
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	3,292	3,239

新本社ビル完成



新本社 外観

新本社ビルが完成し、本年4月1日、本社を移転しました。
 このビルは、当社のESG経営の取り組みの一つとして、環境モデル都市千代田区の「低炭素建築物助成制度」により「特別優良環境建築」に認定された省エネルギーとなっています。
 照明のLED化・自動調光・熱交換器等の省エネ技術に加え、建物が受ける太陽光と熱を特殊な外壁によりやわらげ、自然光・風を生かす設計により、CO₂削減率35%以上を達成しています。現在、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）の認証を申請中です。
 新本社ビルは、社員には快適で過ごしやすいワークスペースを提供しながら、人材採用の面では会社説明会が開催できる明るい研修室を備えています。
 これからの「人材確保」のためにも新本社ビルを活用してまいります。



研修室



建物概要	
建築地	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
構造	RC造 免震構造 地上8階・地下なし
延床面積	2,157.61㎡
設備	非常用発電設備 バルコニー壁面および屋上緑化

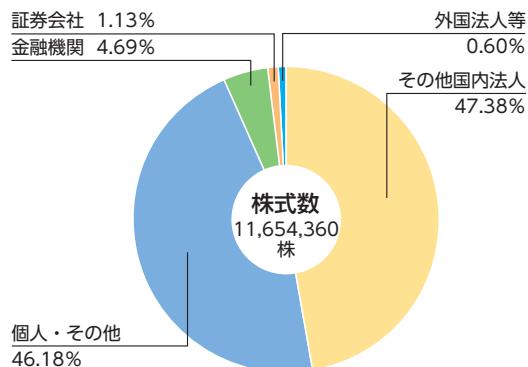
株式の状況

(2019年3月31日現在)

●発行可能株式総数	38,000,000株
●発行済株式の総数	11,654,360株
●株主数	4,782名
●大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社原島不動産	3,945	36.65
カンダ従業員持株会	509	4.73
株式会社三井住友銀行	409	3.80
原島藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
カンダ共栄会	335	3.11
原島望泰	322	2.99
高橋彰子	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	133	1.23
東京日野自動車株式会社	122	1.13

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式891千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



会社概要

(2019年3月31日現在)

会社概要

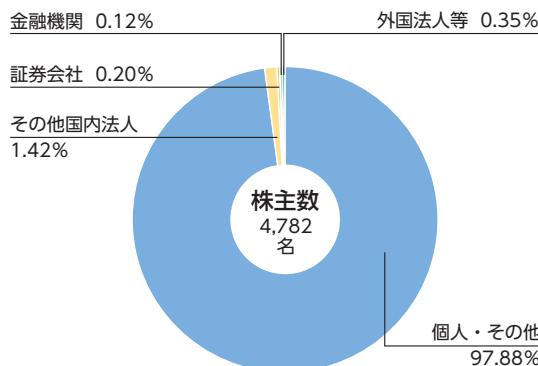
商号	カンダホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号 (2019年4月1日現在)
創業	1943年11月
資本金	17億7,278万4,000円
従業員	連結 2,300名

役員

(2019年6月26日現在)

代表取締役社長	原島藤壽
専務取締役	吉田稔
専務取締役	山崎唯
取締役相談役	勝又一俊
取締役	江文順一
取締役	加藤俊彦
取締役	中田信哉
常勤監査役	土屋ミチ子
監査役	真下芳隆
監査役	太子堂厚子

(注) 1. 取締役の加藤俊彦氏および中田信哉氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の真下芳隆氏および太子堂厚子氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 フラインクサービス (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.kanda-web.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について

租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっています。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

単元未満株式（100株未満）をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（100株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取（当社へ売却）も行っております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。証券会社等の口座に単元未満株式をお持ちの株主様はお取引証券会社等へお問い合わせください。

株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、下記のとおり株主優待をご用意しております。

《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に
対し、年に1回贈呈

《優待内容》

- ・保有株式100株以上500株未満
1,000円の図書カード 1枚
- ・保有株式500株以上1,000株未満
1,000円の図書カード 2枚
- ・保有株式1,000株以上2,000株未満
1,000円の図書カード 3枚
- ・保有株式2,000株以上3,000株未満
1,000円の図書カード 4枚
- ・保有株式3,000株以上
1,000円の図書カード 5枚

《贈呈時期》

毎年6月の定時株主総会終了後に発送



21世紀の総合物流企業

カンダホールディングス

東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号 TEL 03-6327-1811

